

◇ ◇ ◇ 「民間企業設備投資動向調査」記入の手引き ◇ ◇ ◇

[ご記入にあたって]

1. 日本国内における設備投資額(下記の[設備投資の種類]の No.1～8)を、支社・支店等を含めた**単一企業全体**で記入してください。海外資産は含めないでください。
2. 御社が**純粹持ち株会社**の場合は、事業の中核となる企業を含めた**グループ**での投資額を記入してください(グループ全体が不明な場合は単一企業ベースで記入して頂いて構いません)。
3. 「有形固定資産(建設仮勘定を含む)」、「無形固定資産のうちソフトウェア(仕掛品を含む)」の**償却前の新規取得額**を記入してください。
 - ・圧縮記帳が行われた場合は、圧縮前の新規取得額を記入してください。
 - ・仮勘定から本勘定への振替額は、重複しないようご注意ください。
 - ・以前より保有する他勘定科目からの振替分は含めないでください。
4. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用により計上することとなる除去費用相当額は、含めないでください。
5. 建設投資額([設備投資の種類]の No.1～5)は、可能な限り**工事進捗ベース**で記入してください。
6. 投資額がゼロの場合は「0」と明記し、未定の場合は概数値など、**実績見込額・計画額**においても可能な限り記入をお願いします。
7. **消費税は除いてください**。なお、記入単位(百万円)未満は、四捨五入してください。
8. 調査対象について、いくつかご質問をいただいておりますが、主なものは下記のとおりです。

調査対象として含め、記入してください	調査対象に含めず、記入しないでください
<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸用建設物の建設費・土地造成および土地購入費 ・ リース、レンタル業用のリースおよびレンタル物件の新規購入費 ・ ソフトウェアの新規購入費 ・ 有形固定資産に計上しているパーテーション等の内装工事費 ・ 大規模修繕・改修工事費(既存有形固定資産の耐用年数や生産性を増大させる支出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産再評価による増加額 ・ 販売用建設物の建設費・土地造成および販売用の土地購入費 ・ 中古物件(建物、機械器具、ソフトウェア)の購入費 ・ リース資産(建物、機械・ソフトウェア等のリースおよびレンタル費用)

[設備投資の種類]

1. 賃貸住宅、社宅、寮等	賃貸用住宅、社員用住宅、寮、寄宿舎等の建設費
2. 事務所、店舗等	事務所、営業所、金融・保険業用建物、飲食店等の建設費
3. 工場、倉庫等	工場、倉庫、作業場等の建設費
4. その他の建物	ホテル、旅館、娯楽建物、放送局、運動用建物、文化用建物、福利厚生建物、研究所、発電所、駅舎、その他上記以外の建物等の建設費
5. 土木	鉄道工事、えん提・発電用土木工事、土地造成・埋立工事、通信工事、埠頭・港湾工事、道路工事、送配電線等の電線路工事等の工事費。パイプライン、タンク、鉄塔、競技場、プール、庭園、遊園地、ゴルフ場、テニスコート等の建設費
6. 機械投資	上記建設物以外の機械器具設備、工場動力設備、船舶、車輛、自動車、事務機器、備品、その他の機械等の購入費(工場等における配管、機械基礎、築路、機械器具設置に要した工事費を含みます)
7. ソフトウェア投資額	ソフトウェアの新規購入費、資産計上したコンピュータプログラム作成費等
8. 土地購入費	土地のほか立木、鉱床、鉱物、湖沼、漁場等の購入費(土地取得のための補償費を含みます) ※土地造成、整地に要した費用は土木に記入してください。

※ご提出いただいた調査票の控えは保管させていただきますようお願いいたします。

[お問い合わせ先及び返送先]

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課 TEL:03-3663-7235

FAX:03-3663-0966

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 11-8

E-Mail:doko@kensetu-bukka.or.jp

(ウラ面に電子調査の手引きがあります)

◇民間企業設備投資動向調査 電子調査の手引き◇

本調査では、調査の効率化・合理化と、回答いただいている企業の皆様の負担軽減を図るため、従来の調査票の郵送調査に加え、電子調査も併用実施しております。

調査方法は下記の通りとなっております。次回以降、電子調査への移行をご希望の場合は、本調査票の記入者氏名記入欄に電子メールアドレスをご記入いただき、**今回は郵送にてご返送ください**。今回より電子調査での回答をご希望の場合は、<https://info.jbci.jp/doko170> より電子調査票をダウンロードいただき、裏面の記入例を参考に必要事項を入力の上、同サイトよりアップロードをお願いします。

〔 電子調査の方法（電子調査切り替え後の流れ） 〕

1. 電子調査票の送付 《（一財）建設物価調査会 → 調査先企業》

- 調査の開始時期になりましたら、登録の電子メールアドレスに電子調査票（Microsoft Excel (365)にて作成）を送付いたします。

区分	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月
1. 投資対象												
建設			200									
機械				10								
ソフトウェア					500							
地上						500						
総計			710	1,000		0						0

※電子調査票のイメージです。

調査票と一緒に記入例も送付いたします。種類別に入力できない場合のため自由回答欄や建設投資の合計額記入欄を設けています。

※純粹持株会社の場合について
事業の中核となる企業を含めたグループ全体の投資額を入力してください。（2段書きの必要はございません。）

※その他、特記すべき事項がある場合は、自由に回答欄に明記してください。

2. 調査票の入力 《 調査先企業 》

- 調査票記入例（電子メールにて調査票と一緒に送付）を参考に記入して下さい。

3. 調査票の回答 《 調査先企業 →（一財）建設物価調査会 》

- 電子調査票に入力が終わりましたら、調査票アップロード専用 Web ページの指定 URL を開いていただき、送付していただけます。データは SSL により暗号化され送信されます。

調査票アップロード

調査にご協力いただき、ありがとうございます。

【手順】

- 貴社名、整理番号、ご担当者名、E-mailをご記入してください。
- 「ファイルアップロード欄」に調査票ファイルをドラッグ&ドロップしてください。
- アップロードボタンをクリックしてください。
- アップロードできない場合はお手数ですが、最下段にありますがお問い合わせ先のメールアドレスにE-mailにてお送りください。

貴社名 (必須)

整理番号 (必須)

ご担当

E-mail

ご意見等

ここにアップロードするファイルをドラッグ&ドロップしてください

アップロード

※調査票アップロードWebページ
→ <https://info.jbci.jp/doko170>

貴社名、整理番号、ご担当者名、E-mailを入力し、入力済み調査票をドラッグ&ドロップしていただき、アップロードして下さい。
指定URLは、調査回毎に変更となりますので調査票送付時に電子メールにてお知らせいたします。

4. 調査結果の公表

- 次回調査時に、登録の電子メールアドレスに調査結果の公表アドレスをお知らせいたします。

〔 お問い合わせ先 〕

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課 TEL:03-3663-7235

FAX:03-3663-0966

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 11-8

E-Mail:doko@kensetu-bukka.or.jp